

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

市原市長 小出 譲治

提案全体のタイトル	ワクワクする未来の創生～市原発のイノベーションと都市・里山の魅力づくり～
提案者	千葉県市原市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

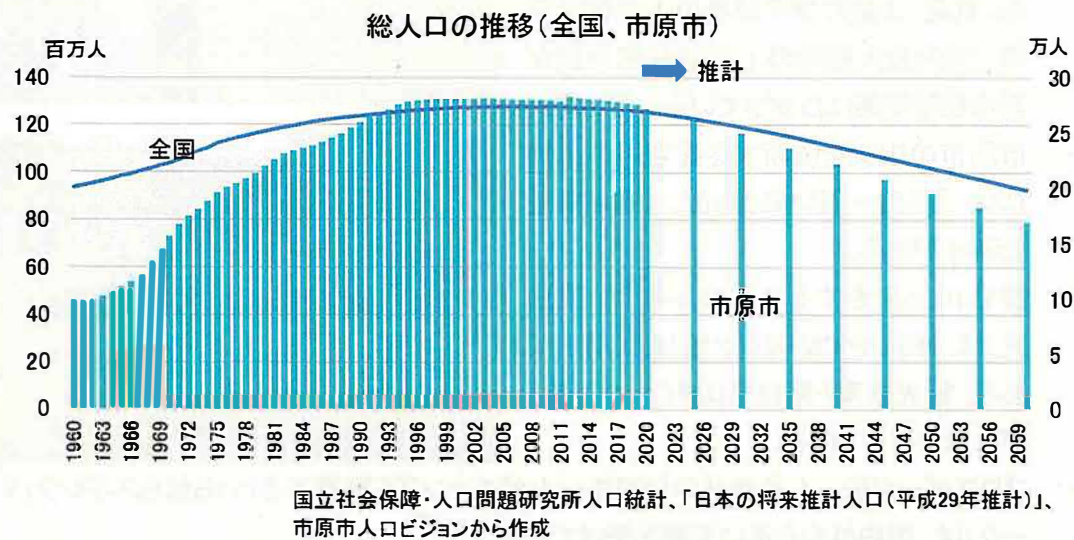
1. 地理的特性

- ◆ 市原市は房総半島中央部に位置し、都心への距離が50km圏内、首都圏近郊整備地帯に属する市である。
- ◆ 市の面積は368.17km²を有し、千葉県内最大の広域自治体である。
- ◆ 耕地面積は54.9km²（14.9%）、林野面積は134.6km²（36.6%）を有する。
- ◆ 成田空港・羽田空港の中間に位置する立地である。
- ◆ 東京湾沿いの臨海部には京葉臨海コンビナートが立地し、我が国を代表する企業群が集積している。
- ◆ 市の北部はJR内房線沿線の既成市街地に加え、コンビナートの立地とともに内陸部の高台に開発されたベッドタウンが広がる。その中間には、駅から徒歩圏内に農用地（市街化調整区域）が残っており、特殊な土地利用形態となっている。
- ◆ 市の南部は農地や自然豊かな里山が広がり、市の中心線を縦断する養老川の上流には風光明媚な養老溪谷がある。



2. 人口動態

- 市原市の人口は、コンビナートへの企業進出や東京のベッドタウン化に伴い、昭和 30 年代以降急速な人口増加を果たした。当時転入した世代が今後急激に後期高齢者へと移行し、全国を上回る人口減少・少子高齢化が進む見通し。



- 現人口は 275,852 人。男性 51.5%、女性 48.5%と男性がやや多い。平均年齢は 47.1 歳。年少人口 11.5%、生産年齢人口 59.7%、老年人口 28.8%(令和元年 10 月 1 日現在。住民基本台帳ベース)。

3. 産業構造

- 昭和 30 年代から臨海部への石油化学関連企業が進出し、国内最大規模のコンビナートを形成している。製造品出荷額等は約 3 兆～5 兆円(全国上位)で推移し、千葉県全体の約 3 割を占める。
- 農業は水稻と畜産が中心。農家数、耕地面積及び作付面積ともに減少傾向にある。



4. 地域資源

- ◆ 市原市は太古から政治経済の中心地であり、常陸国・上野国と並ぶ親王任国の一つ、上総国の国府が置かれた地である。武蔵・上野に次ぐ規模の上総国分寺跡、国内最大規模の上総国分尼寺跡が現市役所周囲に広がっている。
- ◆ 市原市の中央を縦断する養老川の上流には、「関東一遅い紅葉」として有名な養老渓谷がある。
- ◆ 養老川と並走するローカル線「小湊鉄道」は、映画やCMのロケ地として有名である。観光列車「房総里山トロッコ列車」が人気を博している。
- ◆ プロスポーツチームや海外の代表チームがキャンプを実施する「いちほらスポレクパーク」は、国内外から高い評価を受けている。
- ◆ 32カ所 33コースのゴルフ場が立地し、市町村としては日本一の数を誇る。年間170万人が訪れている。
- ◆ 田淵の地磁気逆転地層は、地質時代境界の国際標準模式地として正式に決定し、この地層の含まれる時代を「チバニアン」と呼称することになり、日本の地名が初めて地質時代名称につけられる快挙となった。



(今後取り組む課題)

1. 若者・女性に選ばれるまち

- ◆ 市原市は平成 15 年の 281 千人をピークに人口減少の傾向が続いている。
- ◆ 特に 20 代～30 代の女性の転出超過が顕著であり、就職を機に転出する例が多く、女性が働きやすいしごとづくりが必要である。
- ◆ 若者・女性に魅力的な産業などの都市機能を誘導し、若者・女性が集まる都市への転換に取り組む。



2. コンビナートの持続性確保とエネルギーの有効利用

- ◆ 市原市の主要産業である第 2 次産業では、就業者の減少が続いている(1995 年 5.2 万人→2015 年 3.5 万人)。
- ◆ 近年の国際競争激化、国内需要の減少等により国内のコンビナートの再編が進んでおり、市原市の基幹産業であるコンビナートが将来に渡って持続的に発展していくための取組を進める。
- ◆ コンビナートでの石油精製等の処理過程において生み出される多量の熱エネルギーや副生成物としてのエネルギー媒体(水素など)を活用した、エネルギーの有効利用に取り組む。あわせて、この取組を通じコンビナートと地域住民との絆を高めていく。

3. 地域経済の持続的発展と次世代を担う人材の育成

- ◆ 市内事業者の 9 割を占める中小企業においては、経営者の高齢化が進みつつあり、事業承継へとつなぐ人材の不足が大きな課題となっている(60 歳代以上の経営者が 51%、事業承継者のいない事業者が 17%:2019 年市調査)。
- ◆ 中小企業の中には、IT の活用が十分でない事業者があり、ビジネス上の優位性を持っていない。経営者の IT に関する認知度向上や IT 人材の継続的な確保が課題であ

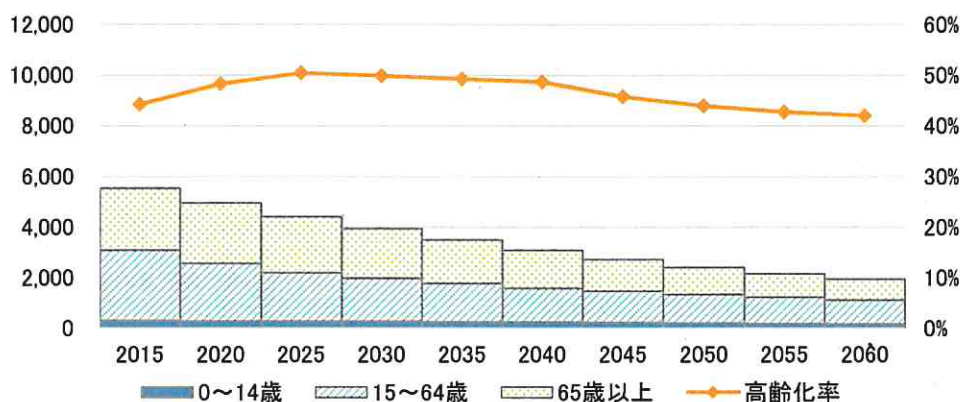
る(ITの活用を課題として捉えている事業者が5%と低迷:2019年市調査)。

- ◆ 若手経営者の育成や、新たな事業展開に向けた企業マッチングなどによる経営力強化に取り組む。
- ◆ 市原市に愛着と誇りを持って活躍し、次世代を担う若者・女性の育成に取り組む。

5. 里山の保全と活用

- ◆ 自然豊かな里山は市原市の貴重な地域資源である一方、周辺地域では急激な人口減少・少子高齢化が進んでおり、地域活動の担い手不足や空き家の増加など、地域コミュニティの持続性確保が大きな課題となっている。若者の移住・定住、関係人口の拡大などに取り組む。

市原市加茂地区の将来人口推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」に基づく推計値
(住民基本台帳ベース)

- ◆ 里山や森林では、人材不足等による管理不全により荒廃が進みつつある。有害獣による被害の要因や、災害時の大きな被害にもつながることから、里山や森林の保全と活用の両面に取り組む。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】(市原市総合計画基本構想より)

1. 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち

- ◆ 我が国の製造業の最重要拠点として、臨海部一帯に立地する企業が持続的に発展し、高い競争力を保ちながら市内で操業を続けている。
- ◆ 中小企業が、農業・商業・工業・観光などさまざまな業種の連携や ICT 等の新技術の活用等によって、新たな価値を創りながら地域経済の循環と活性化を支えている。
- ◆ 五井・八幡宿・姉ヶ崎のJR3駅周辺などの拠点に、産業を支える機能が集積し、ひとの賑わいと相まってビジネスチャンスが生まれ、起業・創業を呼び起こしている。
- ◆ 市南部地域を中心に広がる里山や悠久の歴史、伝統と文化、地域を縦断する小湊鉄道などを大きな資源として、近隣自治体と連携した観光地づくりにより、市内外及び外国からの来訪客が増え、さまざまな交流が進んでいる。
- ◆ 市域の 4 割近くを占める森林の持つ多面的な機能が再認識され、再生可能エネルギーなどさまざまな面での活用が進んでいる。
- ◆ 産業界などで高度な技術やノウハウを培った人材が、若手の育成や異分野との交流・連携に取り組み、新たな人材を育成している。

2. ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち

- ◆ 機能的で景観美を持ったまちが若い世代に魅力的なライフスタイルを提供し、市外から移り住むひとが増えている。
- ◆ 都市機能が充実した各拠点を中心に、公共交通のネットワークが強化され、ひとや産業が活発に交流・連携して、豊かな生活を支えている。
- ◆ 公共交通機関や公共施設等で段差などの障壁が解消され、高齢者や障がい者、妊産婦等あらゆるひとが不自由なく移動している。
- ◆ 空き家や空き施設が地域の資源として活用されている。

3. 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち

- ◆ 豊かな自然や、世界に誇る臨海部工業、地域の伝統や文化などに触れながら、全ての子どもたちがそれぞれの資質と能力を大いに伸ばす教育を受け自分らしく成長している。
- ◆ 全ての職場で女性の働きやすい環境が整い、保育施設などの充実と相まって、仕事と家庭生活を両立できる環境が向上し、女性の多彩な力が活かされている。
- ◆ 先人たちが太古の昔から上総の地で培ってきた悠久の歴史や、各地域に息づく伝統・文化が、次世代へしっかりと受け継がれている。
- ◆ 豊かな里山や自然を背景に、伝統と現代感覚が融合する新たな文化や芸術が育まれ

ている。

- ◆ 市原緑地運動公園・市原スポレクパークなどの充実したスポーツ施設や、日本一のゴルフ場数、自然に恵まれた里山など、豊かな地域資源を活かして、多くのひとがさまざまなスポーツに親しみ、健康に過ごしている。
- ◆ 東京オリンピック・パラリンピックなどの国際大会の開催を契機に、文化やスポーツなど幅広い分野において、多くの国との交流が活発に行われている。

4. ひとが環境を守り活かすまち

- ◆ 日常生活や事業活動などにおける身の回りの環境や本市の豊かな自然環境に対し、多くのひとが高い関心を持って、さまざまな場面で環境に優しい行動をしている。
- ◆ 生活や交通を支える都市機能が充実し、自家用車に頼り過ぎずに、多くのひとが徒歩や自転車で移動するライフスタイルを楽しんでいる。
- ◆ 太陽光やバイオマスなど、豊かな自然環境と共存する再生可能エネルギーや、水などの資源の利活用が進み、二酸化炭素の排出が抑制されている。
- ◆ 市域全体に広がる里山や、市を縦断する養老川など、その中で生息する多様な生物など豊かな自然環境や生態系が、未来へ引き継ぐ貴重な財産として保全されている。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 8 豊かな地域資源を 活用しまちづくり	8.2 指標: 地域資源を活用し新商品開発に取り組む事業者数
	8.3 現在(2015 年):
	8.9 18 事業者
 9 民間と連携・協働による 民間投資額を増やす	9.2 指標: 企業立地奨励金等による民間投資額(2007 年度から累計)
	9.4 現在(2015 年):
	1,254 億円
 4 豊かな地域資源を 活用しまちづくり	4.4 指標: 市と関係機関の連携協力による支援での就職者数
	現在(2015 年):
	396 人

- 市原市は、まちづくりの活力源である地域経済の発展を第一に捉え、豊富な地域資源の活用、臨海部工業地域のポテンシャルを活かした企業立地の促進、中小企業の競争力強化などの産業振興に取り組んでいる。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 11 JR 駅周辺の まちづくり	11.3 指標: JR3 駅(八幡宿・五井・姉ヶ崎)利用者数
	11.a 現在(2015 年):
	82,148 人
 17 パートナシップで まちづくり	17.17 指標: 公益的な活動に取り組む団体数(累計)
	現在(2018 年):
	26 団体

- 広大な市域を有し多様な地域の集合体である市原市では、市の玄関口と位置づける JR 五井駅周辺の中心都市拠点、八幡宿駅・姉ヶ崎駅周辺の都市拠点など、それぞれの地域特性を活かし、持続的に発展するまちづくりに取り組んでいる。
- こうしたまちづくりの原動力は地域住民であり、地域の主体的な活動との「対話と連携」によるまちづくりに取り組んでいる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.3	指標: 市内算出の再生可能エネルギー量で賄われる市内世帯数	
	現在(2015 年): 39,757 世帯	総合計画における目標(2026 年): 60,000 世帯
 15.1 15.2	指標: 生物多様性指標種の分布状況	
	現在(2015 年): 20 種	総合計画における目標(2026 年): 維持

- 市原市は、臨海部に石油化学産業が集積しており、多量の熱エネルギーやエネルギー媒体となる素材を生み出している。こうしたエネルギーをまちづくりに活かす取組を進めていく。
- また、市の中南部には里山や森林が広がっており、市の貴重な地域資源となっている。こうした里山の持続性を高めるため、保全活動や観光地としての魅力向上、森林が生み出す再生可能エネルギーの活用、更には災害時の被害軽減など、三方よしの取組を進めていく。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

市原市は、「市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020」(令和2年3月策定予定)により、SDGsのシンボルとなるまちを目指し取り組む(以下その抜粋)。

① 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代の創生

①-1 イノベーションによる新たな価値の創生

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8.2	指標:オープンイノベーション等の公民連携による事業化数	
	8.3	現在(2019年): 0件	総合戦略の目標(2026年): 70件

①-1-1 オープンイノベーションプロジェクト

- 行政や企業の枠組みに捉われない「オープンイノベーション」の手法により、全国の企業・若者と課題を共有し、先進技術を有する企業とのマッチングや、創意ある若者が事業化に取り組むためのキャンプ等を実施し、エネルギーや里山など市原市の優位性を活かす新たな取組にチャレンジする。(自治体SDGsモデル事業の一部)
(地方創生推進交付金申請事業)

①-1-2 リノベーションまちづくりプロジェクト

- 創意ある若者の発想を活かした空き店舗等の活用により都市のスポンジ化を抑制し、周辺一帯の価値を高め、若者・女性が集う魅力あるまちを創生する。(自治体SDGsモデル事業の一部)
(地方創生推進交付金申請事業)

①-1-3 地域共創プロジェクト

- 若者や女性、事業者など多様な主体が、地域との関わりを深め、住み続けたい地域を共に創る仕組みを構築することを目的に、「対話の場」と、人材育成・発掘を一体的に進める。

①-2 次世代の人材育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4	指標: 市と関係機関の連携・協力による支援での就職者数	
	現在(2015 年): 396 人	総合戦略の目標(2026 年): 600 人

①-2-1 次世代リーダー塾

- 次世代を担うリーダー人材の育成に向け、若手経営者や行政職員等がともに学ぶセミナー塾を開設し、民間と行政の垣根を超えたイノベーションの創出に取り組む。(自治体 SDGs モデル事業の一部)
(地方創生推進交付金申請事業)

①-2-2 ICT×課題解決人材育成

- 女性や若者等、ICT を駆使して課題を解決する人材が生まれ続ける仕組みを構築することで、ものづくり、農業、観光等、市原市のあらゆる分野における地域課題の解決を図るとともに、起業や創業など事業化に繋げる。(自治体 SDGs モデル事業の一部)
(地方創生推進交付金申請事業)

①-2-3 未来創造経営力強化プロジェクト

- 総合計画や総合戦略に掲げる目標の達成に向け、全職員が志を持ってあらゆる課題解決に取り組むよう行政経営力を強化し、変革と創造による都市像の実現につなげる。

①-3 文化の継承と創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 市ホームページ等の歴史文化芸術ページへの年間アクセス数	
	現在(2017 年): 66,880 人	総合戦略の目標(2026 年): 75,000 人

①-3-1 チバニ안의地層の保存と活用

- 地磁気逆転地層周辺一帯の将来にわたる保全と良好な学習・研究の場としての継

承、子どもたちのふるさとへの愛着と誇りの醸成、魅力ある地域資源としての活用による交流人口の増加など、総合的な地域活性化に取り組む。

①-3-2 房総里山芸術祭いちはらアート×ミックス 2020

- 市原市の大きな地域資源である里山を舞台として、閉校舎等を活用した現代アートの芸術祭の開催を通じ、地域住民や関係団体、近隣自治体等との幅広い連携により、交流人口・関係人口の拡大と地域活性化に取り組む。(自治体 SDGs モデル事業の一部)

①-4 いちはらファンの創出・拡充

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	17.17	指標: いちはらファンクラブ登録者数	
		現在(2019年): 0人	総合戦略の目標(2026年): 30,000人

①-4-1 いちはらファン(関係人口)の創出・拡大

- 本市に愛着やゆかりを持つ人とのつながりのプラットフォームとなるファンクラブ・ポイント制度を構築し、相互コミュニケーションによる「共感」「共創」のファンづくりを進め、地域活動等への参画を促進することにより、持続可能な地域づくりを進める。(自治体 SDGs モデル事業の一部)

② 市原のひとと産業が開く都市の創生

②-1 未来ゲートウェイ

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	7.3	指標: 企業との連携による事業化数	
		現在(2019年): 0件	総合戦略の目標(2026年): 3件

②-1-1 臨海部が生むエネルギーの利活用推進

- 臨海部コンビナートでの石油精製等の処理過程において生み出される多量の熱エネルギーや副生成物としてのエネルギー媒体(水素など)の有効利用に取り組む。(自

治体 SDGs モデル事業の総合的取組)

②-1-2 先端技術を活用した次世代モビリティの導入推進

- ◆ ICTや自動運転などの新技術を活用した、小型モビリティの導入やシェアリング等に取り組む。

②-1-3 都市・里山・ひとをつなぐ地域経済循環の創造

- ◆ 都市における若者・女性のネットワークの場づくり、都市と里山をつなぐ交通・情報・活動の拠点の場づくりに、民間事業者と連携して取り組む。

②-2 拠点形成の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 駅周辺活性化に取り組む事業者数	
	現在(2015年): 31 事業者	総合戦略の目標(2026年): 60 事業者

②-2-1 都市拠点の形成

- ◆ 市がリーダーシップを発揮し、地域住民・事業者等との「対話と連携」により、JR 五井駅・八幡宿駅・姉ヶ崎駅周辺の「地区別整備計画」を策定し、具体的な事業化に向けた機能の整理やゾーニング等を行う。(自治体 SDGs モデル事業の一部)

③ 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山の創生

③-1 里山暮らしの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.a	指標: 地域おこし協力隊が関わった新規事業化数	
	現在(2019年): 3 件	総合戦略の目標(2026年): 7 件

③-1-1 里山の暮らしづくり

- ◆ 人口減少・少子高齢化が進む市南部地域において、地域の方々と協力しながら地域資源を活かした起業に取り組む地域おこし協力隊の活動を後押しし、豊かな里山のも

とでの新たなライフスタイルを創生する。(自治体 SDGs モデル事業の一部)
(地方創生推進交付金申請事業)

③-2 地域資源を活かした観光振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1	指標: 小湊鐵道観光利用客数	
	現在(2015 年): 4.1 万人	総合戦略の目標(2026 年): 8 万人

③-2-1 DMOによる観光振興(世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト)

- 地域のステークホルダーが連携するDMOにより、ゴルフ誘客やスポーツ合宿、チバニアンガイドなど地域の特性を最大限に活かした魅力的な観光まちづくりに取り組み、観光を中心とした地域経済の活性化を強力に進める。(自治体 SDGs モデル事業の一部)
(地方創生推進交付金申請事業)

③-3 次世代農業の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1	指標: 次世代農業取組者数	
	現在(2015 年): 1 者	総合戦略の目標(2026 年): 5 者

③-3-1 ICTを活用した農業技術の導入促進

- IoT 等のセンシング技術を活用した新たな農業技術による高効率化を推進し、農業の人手不足解消や新規就農者の育成に取り組む。あわせて、有害獣による被害防止に向け、ICT を活用した生態把握と対策強化に取り組む。

(2) 情報発信

(域内向け)

- 市原市は、令和 2 年度から広報誌をこれまでのタブロイド版から A4 版に変更し、よりストーリーやメッセージ性を高め共感と呼ぶ紙面構成へと大幅に変更する。この特徴を活かした情報発信に取り組む。
- また、インターネットを活用した発信として、令和 2 年度に双方向コミュニケーション基盤を構築し、従来の静的発信から、ユーザーの特性に応じた動的発信へと進化させ、ライフスタイルや活動内容に応じた啓発を行う。
- このほか、市内に 500 以上ある町会・自治会を始め、臨海部工場連絡会、商工会議所、青年会議所、社会福祉協議会などあらゆる分野のネットワークを活用した情報発信を行なっていく。

(域外向け (国内))

- オープンイノベーション手法を通じ、全国の手企業やベンチャー、創意ある若者に向けた課題発信を広く行い、課題解決につながるパートナーの掘り起こしを進める。

(海外向け)

- 市原市は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとなっており、スポーツや教育などでの連携における機会を得て発信していく。
- また、市原市はアメリカ合衆国アラバマ州モバイル市との姉妹都市を締結しており、相互に青少年の交流を進めてきたつながりを活かした情報発信に取り組む。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

- 自治体 SDGs モデル事業の中核的な取組であるオープンイノベーションプロジェクトについては、内外の地域から多業種の事業者を呼び込むことで多様な地域課題の総合的な解決に結びつけるものであり、他地域での展開が可能である。
- ソーシャルビジネスとしての市場基盤を確保することが持続性を高めることにつながるものであるため、市原市と類似した状況を有する近隣自治体等における連携へと発展させていくものである。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

- 市原市は、総合計画において広域連携戦略を明確に掲げており、これまで近隣自治体と良好な連携関係を構築してきた。
- こうした土壌を活かし、北部の東京湾沿いに連担するコンビナート群、南部一帯に広がる里山など、市域を越えた資源の活用に向け、市原市がリーダーシップをとって広域連携による SDGs モデル事業の展開を進めていく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

①市原市総合計画(2020改訂版)

- ◆ 市の最上位計画である総合計画では、2026 年を目標年次とし、都市像「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市いちばら」の実現に向けて、「変革と創造」の基本理念のもと、「ひとの活躍と地域主体のまちづくり」に取り組んでいる。
- ◆ 総合計画の中層を構成し施策の方向性を定める基本計画を令和元年度に強化し、同計画に掲げる 44 本の施策について、それぞれに対応する SDGs ゴールを紐づけし、取組を推進していくこととした(令和 2 年 3 月改訂予定)。
- ◆ 総合計画では各部門の個別計画との連動を明確にし、各計画での方向性が全て整合する(計画群の総合化)。これにより、総合計画において位置付けた SDGs 推進の流れが各部門の行動においても同調する。

②市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020

- ◆ 総合戦略は、個別計画として総合計画との一体的な推進を図るため 2026 年を目標年次とし、特に市原市の大きな課題である人口減少対策に重点的に取り組むため施策を再構成し、「市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020～ワクワクする未来を始めよう。～」として策定することとした(令和 2 年 3 月策定予定)。
- ◆ 総合戦略 2020 では、オープンイノベーションなど中心的な取組となる「コア戦略」に加え、市原市の地域特性を捉え、臨海部工業が生むエネルギーをまちづくりに活かす「都市エリア」、ひとと自然のポテンシャルから新たなライフスタイルを創生する「里山エリア」にそれぞれ施策を振り分けながら、対応する SDGs のゴールを紐づけし、取組を推進していく。

③市原市産業振興ビジョン【改訂版】

- ◆ 市原市産業振興ビジョン【改訂版】は、総合計画と連動し 2026 年を目標年次として、産業のイノベーションを生み出し本市産業の持続的な発展を推進する個別計画である。
- ◆ 臨海部工業の持続的発展、中小企業の競争力強化、新産業の創出などを展開する 20 の施策について、それぞれに対応する SDGs のゴールを紐づけし、取組を推進していくこととした(令和 2 年 3 月改訂予定)。

④市原市観光振興ビジョン【改訂版】

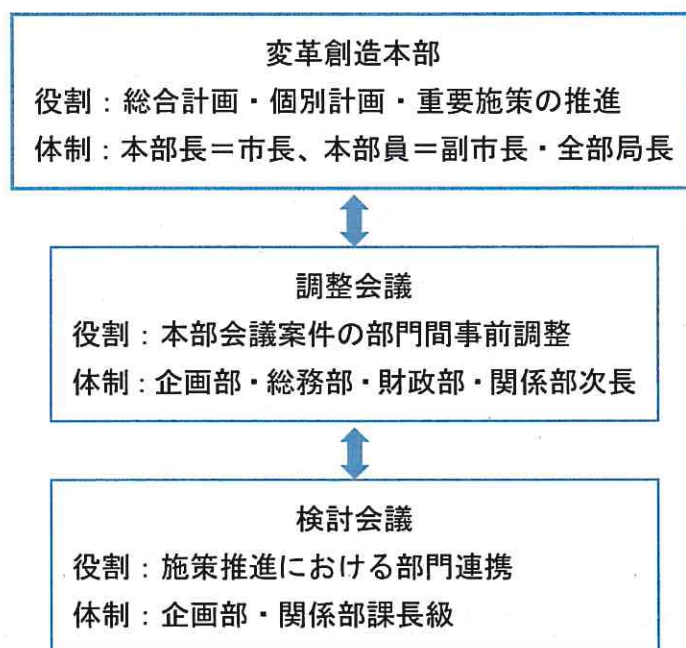
- ◆ 市原市観光振興ビジョン【改訂版】は、総合計画と連動し 2026 年を目標年次として、地域資源を活かした観光まちづくりを推進し、交流人口 500 万人の実現を目指す個別計画である。

- ◆ 市原版 DMO の創設、地磁気逆転地層の GSSP 認定などを好機と捉えて展開する 16 の施策について、それぞれに対応する SDGs のゴールを紐づけし、取組を推進していくこととした(令和 2 年 3 月改訂予定)。

⑤市原市農林業振興計画【改訂版】

- ◆ 市原市農林業振興計画【改訂版】は、総合計画と連動し 2026 年を目標年次として、時代や環境の変化に適応した持続可能な農林業を推進する個別計画である。
- ◆ 担い手の育成や収益性の確保、環境整備などを展開する 19 の施策について、それぞれに対応する SDGs のゴールを紐づけし、取組を推進していくこととした(令和 2 年 3 月改訂予定)。

(2) 行政体内部の執行体制



- ◆ SDGs の推進に当たっては、総合計画と一体的に、市長を本部長とする変革創造本部体制のもとで、総合行政により取り組む。
- ◆ あわせて、検討会議による業務推進課クラスの連携、調整会議による部門間事前調整により、重層的に連携・調整を行い、あるべき姿に向かって組織全体で取り組む。
- ◆ PDCA サイクルも総合計画と同一とし「トータルシステム」による改革改善を推進する。

※トータルシステム…市の計画・予算・組織・改革に係る業務フローを連動させた、総合計画を中心とした行政経営のマネジメントシステム。改革・改善のプロセスを組み込む。

(3)ステークホルダーとの連携

市原市は、まちづくりの根幹を「対話と連携」と据え、総合計画においてあらゆる主体との連携によるまちづくりを明確に掲げて実践しており、こうした土台を活かして SDGs の実現に取り組んでいく。

1. 域内外の主体

①市民との連携

- ◆ 市原市は地域づくりを始め福祉・健康・防災などあらゆる分野で日ごろから市民との対話に取り組んでおり、「日常的に対話が行われている」社会風土の形成を進めている。

① 地域団体との連携

- ◆ 市原市には 500 を超える町会・自治会があり、日々多くの地域活動に主体的に取り組んでいる。こうした地域活動はまちづくりの原動力であり、全町会を束ねる町会長連合会をまちづくりの最大のパートナーとして、強力な連携と役割分担のもとで、様々な地域課題の解決に取り組んでいる。

③産業界との連携

- ◆ 市原市は臨海部に立地する各企業との連携・交流に力を入れており、女性活躍に向けた職場改善支援など各企業のニーズを捉えた事業構築に取り組んでいる。企業団体主催による地域での祭りなど、地域に密着した交流も進んでいる。
- ◆ 商工会議所と連携した「産業支援センター」の運営による中小企業支援や起業・創業支援、セブン&アイグループ 6 社との包括連携協定による新商品開発や販路拡大などに取り組んでいる。
- ◆ 農業では、有害獣被害防止に向けた農業者・JA との連携や、特産品である梨の新栽培手法の実証実験、ICT を活用した次世代農業の推進などに取り組んでいる。

④大学等との連携

- ◆ 市原市は大学との連携を積極的に進めており、市内にキャンパスを有する帝京平成大学を始め、市内に附属高校のある東海大学、さらには首都圏有数の総合大学である千葉大学との包括連携協定を締結している。
- ◆ 各分野では東京大学や慶應大学、日本大学など様々な研究機関との連携を行なっている。
- ◆ こうした連携を活かし、農業や地域産業、交通、福祉、さらには行政経営など様々な分野で高度な知見を活かした取組を進めている。

2. 国内の自治体

①近隣自治体

- ◆ 市原市は、総合計画において広域連携を戦略の一つとして掲げ、周辺自治体を含めた 190 万人圏域のポテンシャルをまちづくりに活かすこととしており、千葉市・四街道市との産業連携や、里山をテーマとした君津市・大多喜町との観光連携、インバウンド創出に向けたいすみ市との連携など、近隣自治体との連携を積極的に進めている。

3. 海外の主体

①ニュージーランド

- ◆ 市原市は、30 年に渡り市民レベルで続いているニュージーランドとの交流を活かし、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとなっている。関連大会における同国代表チームのキャンプ地となるなど、交流を深めている。
- ◆ こうした交流を契機として、ニュージーランドの教育に関する政府機関である「エデュケーション・ニュージーランド」と連携し、グローバル社会に対応する人材の育成に向けた青少年の教育交流に取り組んでいく。

②米国モビール市

- ◆ 市原市は、平成 5 年からアメリカ合衆国アラバマ州モビール市との姉妹都市を提携し、相互に青少年の派遣・受け入れを行っており、国際感覚と広い視野を持つ青少年の育成に取り組んでいる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ◆ 市原市は、オープンイノベーションの手法による幅広い事業者との連携を通じた地域課題の解決に取り組むこととしている。
- ◆ この実効性確保に向け、事業者とのパートナーシップにより、事業者・行政双方が自覚を持って取り組む制度の構築を進める予定である。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

市原発のイノベーションと都市・里山の魅力づくり

(課題・目標設定)

課題A: 地域経済の持続的発展と次世代を担う人材の育成

- ◆ ゴール 8 ターゲット 8.2、8.3
- ◆ ゴール 4、ターゲット 4.4



課題B: 若者・女性に選ばれるまちづくり

- ◆ ゴール 11、ターゲット 11.3
- ◆ ゴール 17、ターゲット 17.17



課題C: 里山の魅力アップと持続性向上

- ◆ ゴール 15、ターゲット 15.1



(取組概要)※150 文字

人口減少・少子高齢化など今後世界が遭遇する課題に対し、コンビナート・都市・里山を併せ持ち「日本の縮図」と言える市原市が先頭に立って、エネルギーを始めとする地域資源を存分に活かしたまちづくり・ひとづくりのイノベーションによる解決に取り組み、新たな仕事や生き方に誰もが踏み出せる持続可能な未来を創生する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.2	指標：公民連携で新たに策定した事業により就職または起業した 若者・女性の人数	
	8.3		
 4 国の思いと地域と みんなに	4.4	現在(2019 年):	2022 年:
		0 人	60 人

①-1 オープンイノベーションプロジェクト

- 行政や企業の枠組みに捉われない「オープンイノベーション」の手法により、全国の企業・若者と課題を共有し、先進技術を有する企業とのマッチングや、創意ある若者が事業化に取り組むためのキャンプ等を実施し、エネルギーや里山など市原市の優位性を活かす新たな取組にチャレンジする。

(地方創生推進交付金申請事業)

①-2 次世代リーダー塾

- 次世代を担うリーダー人材の育成に向け、若手経営者や行政職員等がともに学ぶセミナー塾を開設し、民間と行政の垣根を超えたイノベーションの創出に取り組む。

(地方創生推進交付金申請事業)

①-3 ICT×課題解決人材育成

- 女性や若者等、ICT を駆使して課題を解決する人材が生まれ続ける仕組みを構築することで、ものづくり、農業、観光等、市原市のあらゆる分野における地域課題の解決を図るとともに、起業や創業など事業化に繋げる。

(地方創生推進交付金申請事業)

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 220,000 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11 空家・空き店舗を まちづくりにつなげる	11.3	指標：プロジェクトにおける空き店舗及び空き家の利活用数	
	17.17	現在(2019 年): 0 件	2022 年: 26 件

②-1 リノベーションまちづくりプロジェクト

- ◆ 創意ある若者の発想を活かした空き店舗等の活用により都市のスポンジ化を抑制し、周辺一帯の価値を高め、若者・女性が集う魅力あるまちを創生する。
(地方創生推進交付金申請事業)

②-2 都市拠点の形成

- ◆ 市がリーダーシップを発揮し、地域住民・事業者等との「対話と連携」により、JR 五井駅・八幡宿駅・姉ヶ崎駅周辺の「地区別整備計画」を策定し、具体的な事業化に向けた機能の整理やゾーニング等を行う。

②-3 いちはらファン(関係人口)の創出・拡大

- ◆ 本市に愛着やゆかりを持つ人とのつながりのプラットフォームとなるファンクラブ・ポイント制度を構築し、相互コミュニケーションによる「共感」「共創」のファンづくりを進め、地域活動等への参画を促進することにより、持続可能な地域づくりを進める。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 123,500 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1	指標: 地域おこし協力隊の起業に向けた取組数	
	現在(2019 年): 4 件	2022 年: 7 件

③-1 里山の暮らしづくり

- 人口減少・少子高齢化の進む市南部地域において、地域の方々と協力しながら地域資源を活かした起業に取り組む地域おこし協力隊の活動を後押しし、豊かな里山のもとでの新たなライフスタイルを創生する。
(地方創生推進交付金申請事業)

③-2 DMOによる観光振興(世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト)

- 地域のステークホルダーが連携するDMOにより、ゴルフ誘客やスポーツ合宿、チバニアンガイドなど地域の特性を最大限に活かした魅力的な観光まちづくりに取り組み、観光を中心とした地域経済の活性化を強力に進める。
(地方創生推進交付金申請事業)

③-3 房総里山芸術祭いちはらアート×ミックス 2020

- 市原市の大きな地域資源である里山を舞台として、閉校舎等を活用した現代アートの芸術祭の開催を通じ、地域住民や関係団体、近隣自治体等との幅広い連携により、交流人口・関係人口の拡大と地域活性化に取り組む。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 405,000 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

イノベーションを生み出すひとを支えるエネルギー循環都市の創生

(取組概要)※150 文字

モデル事業全体を統括する「(仮称)いちほらイノベーション本部」体制のもとで、コンビナート・都市・里山が全て揃う市原市の大きな強みである、多様なエネルギーをスマートに循環させ、地域産業の持続的発展や若者・女性に選ばれるまちづくり、里山のライフスタイルなど、新たな価値創造に向けた人々の諸活動を支える。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 10,500 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

1. (仮称)いちほらイノベーション本部による各種プロジェクトの全体統括

- ◆ 三側面におけるそれぞれのプロジェクト実行を統括し、プロジェクト連携による相乗効果の創発、課題に対応する新プロジェクトの構築などに即時性をもって取り組む。
- ◆ このため、市長をトップに、大学有識者、金融機関、各プロジェクトリーダー、市の実務担当者で組織し、機動力を持った運営を行う。

2. スマートなエネルギー循環モデルの構築

- ◆ 臨海部コンビナートでの石油精製時に発生する熱エネルギー、水素などのエネルギー媒体、更には里山や森林が生み出す再生可能エネルギーなどを公共施設や交通などの都市活動に活かす、エネルギー循環モデルの構築に取り組む。
- ◆ この取組を通じて都市・ひと・里山をつなぎ、三側面の相乗効果を生み出す。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 観光地周辺における商業活性化事業数	
現在(2019 年): 1 件	2022 年: 4 件

- ◆ オープンイノベーションプロジェクトによる里山のエネルギー資源を活かしたビジネスの創出
- ◆ 観光地づくりを後押しする企業・人材のマッチング
- ◆ 観光地における情報連携・データ活用スキームの構築

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 小湊鉄道観光利用乗車人数	
現在(2018 年): 73 千人	2022 年: 80 千人

- ◆ 観光客の増加による観光産業の収益力向上
- ◆ 交流人口の増加による地域経済の好循環化

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 公民連携で新たに策定した事業により就職または起業した若者・女性の人数	
現在(2019 年): 0 人	2022 年: 60 人

- ◆ オープンイノベーションプロジェクトや次世代リーダー塾の活動を通じた、若者・女性による社会課題解決への取組増加
- ◆ エネルギーや ICT の利活用によるソーシャルビジネスの拡大

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:プロジェクトを通じた空き店舗の利活用数	
現在(2019年):	2022年:
0件	3件

- ◆ 空き店舗等の利活用促進による若者・女性が集う街への変化、地域経済の活性化

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:いちはらファンクラブ登録者数	
現在(2019年):	2022年:
0人	10,000人

- ◆ 少子高齢化が進む地域への担い手増加による地域活動の維持
- ◆ 里山への玄関口の創出による交流・関係人口の増加

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:プロジェクトを通じた空き家の利活用数	
現在(2019年):	2022年:
0件	20件

- ◆ 若者・女性の移住・定住の増加による地域の持続性向上

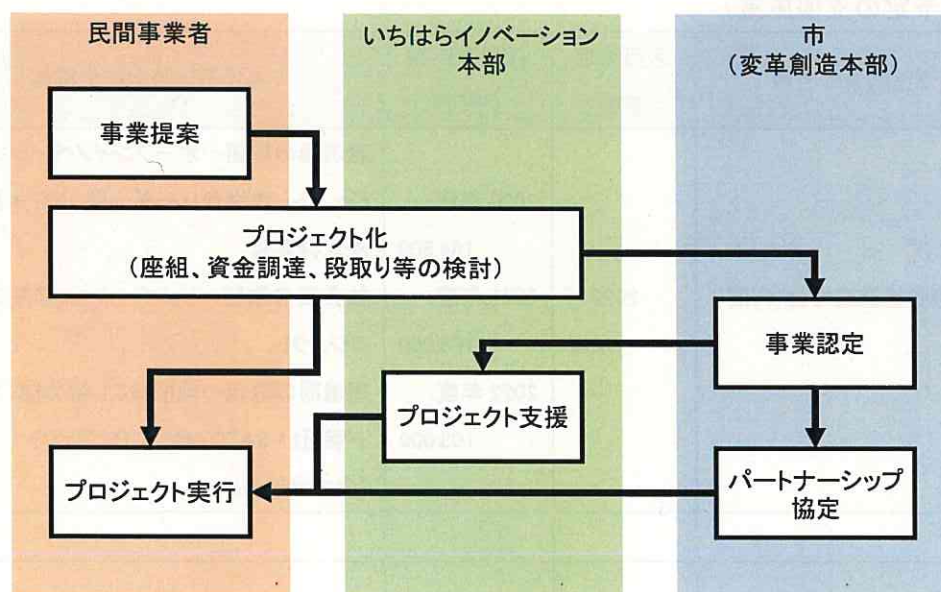
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
国立総合大学	いちほらイノベーション本部における意見具申、大学との共同研究
金融機関	いちほらイノベーション本部における意見具申、企業マッチング、資金調達支援
各プロジェクトリーダー	いちほらイノベーション本部における意見具申、プロジェクト間連携調整
臨海部企業	エネルギー利用連携
交通事業者	次世代交通サービスの提供
公的施設管理者	エネルギー・交通利用連携
経営支援コンサルティング	オープンイノベーション推進、外部からの企業呼び込み
人材育成コンサルティング	リーダーの育成、ICT 人材の育成
都市経営コンサルティング	リノベーションの推進
商工会議所	企業経営支援、企業マッチング
青年会議所	若手経営者連携促進
不動産オーナー	空き店舗等遊休不動産の利活用
DMO(観光協会)	観光地づくりの推進
地域おこし協力隊	里山の魅力を活かす起業・創業、里山ライフスタイルの発信
地域活動団体	地域活動連携
アーティスト・クリエイター	里山の魅力を活かすプロダクトの制作・発信

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- ◆ (仮称)いちはらイノベーション本部では、オープンイノベーションを通じた民間事業者等からの事業提案を受け、提案の実現に向けたブラッシュアップや座組の構築、資金調達手法の検討、段取り等を提案者とともに具体化し、プロジェクト化に取り組む。
- ◆ 市は、(仮称)いちはらイノベーション本部でのプロジェクト化を受け、提案事業を認定し、予算化など市としての事業化を行う。あわせて、提案事業者とのパートナーシップ協定を行う。
- ◆ 民間事業者は、市や(仮称)いちはらイノベーション本部のバックアップのもと、プロジェクトを実行する。



(将来的な自走に向けた取組)

- ◆ (仮称)いちはらイノベーション本部は、プロジェクト化に当たり、民間資金による運用とリターンを前提として活動する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 759,000 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020 年度	78,000	47,000	238,000	3,500	366,500
2021 年度	71,000	41,000	83,500	3,500	199,000
2022 年度	71,000	35,500	83,500	3,500	193,500
計	220,000	123,500	405,000	10,500	759,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2020～ 2022	2020 年度: 164,500 2021 年度: 103,000 2022 年度: 103,000	経済面の取組…オープンイノベーションプロジェクト、次世代リーダー塾、ICT×課題解決人材育成 社会面の取組…リノベーションまちづくりプロジェクト、 環境面の取組…地域おこし協力隊、世界に一番近い SATOYAMA プロジェクト (全て申請済)

(民間投資等)

- ◆ オープンイノベーションプロジェクトによる事業化に伴う民間投資
- ◆ リノベーションまちづくりプロジェクトによる事業化に伴う民間投資、遊休資産活用
- ◆ 拠点形成の推進による都市機能誘導区域等への企業・店舗等進出
- ◆ 観光地づくりの推進による観光地への企業・店舗等進出

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	イノベーションを生み出すひとを支えるエネルギー循環都市の創生	イノベーション本部設置（～6月） 各種プロジェクトの全体統括（～3月）	各種プロジェクトの全体統括（通年）	
経済	①ー1 オープンイノベーションプロジェクト	課題洗い出し（～5月） 情報発信・マッチング（～3月） ビジネスキャンプ（8月・2月）	情報発信・マッチング・フォローアップ（通年） ビジネスキャンプ（年2回）	
	①ー2 次世代リーダー塾	実施計画（～6月） 告知（7月） 開催（8・10・12・2月）	カリキュラム更新 開催（年4回）	カリキュラム更新
	①ー3 ICT×課題解決人材育成	実施計画（～6月） メンター育成（～10月） 育成キャンプ（11月・2月）	カリキュラム更新 メンター育成 キャンプ	カリキュラム更新 メンター育成 キャンプ
社会	②ー1 リノベーションまちづくりプロジェクト	事業計画（～5月） 物件調査・オーナー協議（～9月） 事前講演会（7月・9月） スクール（11月）	フォローアップ（通年） 講演会（年2回）、スクール（年1回）	
	②ー2 都市拠点の形成	整備計画作成・ルールづくり（～11月） 事業手法・事業主体の検討（～2月）	整備・民間導入促進	

	②ー3 いちはらファン (関係人口)の創出・拡大	スキームづくり(～7月) ポイントシステム構築(～9月)	プロモーション・加入募集(10月～) 実証実験(10月～)	地域活動連携・サービスメニュー拡大 本格運用
環境	③ー1 里山の暮らしづくり	地域おこし協力隊拡充(～6月)	活動支援(7月～)	起業・創業支援
	③ー2 DMOによる観光振興(世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト)	誘客事業実施(ゴルフ、サイクル等) データ分析(7月～) 観光地環境整備(トイレ整備等)	誘客事業実施 データ活用による事業立案 環境整備	
	③ー3 房総里山芸術祭いちはらアート×ミックス	芸術祭(～5月) 成果検証(～11月)	ミニイベント(春秋) 次期事業計画(～10月)	ミニイベント(春) 次回開催準備

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: ワクワクする未来の創生～市原発のイノベーションと都市・里山の魅力づくり～ 提案者名: 千葉県市原市

全体計画の概要: 人口減少・少子高齢化など今後世界が遭遇する課題に対し、コンビナート・都市・里山を併せ持ち「日本の縮図」と言える市原市が先頭に立って、エネルギーを始めとする地域資源を存分に活かしたまちづくり・ひとづくりのイノベーションによる解決に取り組み、新たな仕事や生き方に誰もが踏み出せる持続可能な未来を創生する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030 年のあるべき姿	
	国内最大級の石油化学コンビナート、ベッドタウン、里山を併せ持つ「日本の縮図」 若者・女性の転出超過が課題	産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち ひとの活躍と豊かな生活を支えるまち 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち	
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的な ゴール・ターゲット	経済 ゴール:  8  9  4 ターゲット: 8.2、8.3、8.9、9.2、9.4、4.4 社会 ゴール:  11  17 ターゲット: 11.3、11.a、17.17 環境 ゴール:  7  15 ターゲット: 7.3、15.1、15.2	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	①市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代の創生…オープンイノベーション、リノベーションまちづくり、次世代リーダー育成等 ②市原のひとと産業が開く都市の創生…エネルギー活用、都市拠点形成等 ③市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山の創生…地域おこし協力隊、観光地づくり等	①メッセージ性の高い広報誌へ転換 ②双方向コミュニケーション基盤による動的発信 ③500 以上の町会・自治会や、あらゆる分野のネットワークを活用 ④オープンイノベーション手法による全国の企業・ベンチャーへの課題発信	オープンイノベーション内外の地域から多業種の事業者を呼び込むことで多様な地域課題の総合的な解決に結びつけるものであり、他地域での展開が可能
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	①市原市総合計画(2020改訂版) 全施策に紐づけ ②市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020 ③市原市産業振興ビジョン【改訂版】 ④市原市観光振興ビジョン【改訂版】 ⑤市原市農林業振興計画【改訂版】	①総合計画と一体的に、市長を本部長とする変革創造本部体制のもとで、総合行政により取り組む。 ②PDCA サイクルも総合計画と同一とし、「トータルシステム」による改革改善を推進する。	①まちづくりの根幹は「対話と連携」 ②地域団体との連携 ③産業界との連携(臨海部企業等) ④大学等との連携 ⑤広域連携戦略による近隣自治体との連携 ⑥ニュージーランドホストタウンの交流
	自律的好循環の形成へ 向けた制度の構築等	①オープンイノベーションの手法を通じた幅広い事業者との連携機会の創出 ②(仮称)いちはらイノベーション本部において事業者と連携してプロジェクトを立ち上げ ③パートナーシップにより事業者・行政双方が自覚を持ってプロジェクトを実行	
		制度を構築する	

自治体SDGsモデル事業名:市原発のイノベーションと都市・里山の魅力づくり

提案者名:市原市

取組内容の概要: 人口減少・少子高齢化など今後世界が遭遇する課題に対し、コンビナート・都市・里山を併せ持ち「日本の縮図」と言える市原市が先頭に立って、エネルギーを始めとする地域資源を存分に活かしたまちづくり・ひとづくりのイノベーションによる解決に取り組み、新たな仕事や生き方に誰もが踏み出せる持続可能な未来を創生する。

